

一般質問

観光政策について



彩政会 小池 治
こいけ おさむ

問 芝桜の入込観光客数の推移を見ると、減少傾向である。来年に向けての対応策を問う。

答 今年は5万人増である。地域整備部では、常に研究を重ね今後は天候に左右されないで他の催しも楽しんでいただく対策を考える。来年の「ふるさとフェア」でPRを実施、街中回遊計画も検討を重ね、経済効果も図る。

問 西武HDに対するTOB問題が一段落し、公共交通利用促進に向け活動中であるが、西武鉄道とCS(顧客満足度)向上についても協議していくべきでは。

答 5月に「西武秩父線利用促進協議会」が設立。利便性向上に関する提案や要望について西武鉄道と直接協議している。利用者、市民の声を届けることは西武鉄道の発展に大きく寄与することなので、係わり合い協力していく。

問 秩父鉄道延伸百年記念事業の積極的共同企画をすべきでは。

答 平成26年10月25・26日の2日間、記念事業を実施と聞いている。その他にも企画しているようであり、市としても秩父鉄道と共に記念事業を盛り上げて行きたい。

問 来年は「午年総開帳」などあるが、観光トイレの設置計画は。

答 観光トイレの設置は、おもてなしの心を持った秩父市にとつて必須であり、観光ルートの調査や住民の声を反映し計画する。和銅黒谷駅から札所1番までは重要な観光ルートであり様々な拠点(避難所等)としても計画していく。



被災地の子どもたちとNPO 団体交流会

◎ T P P に備えた農業政策
◎ 東日本大震災被災者の支援

ミューズパークについて



彩政会 松澤 一雄
まつざわ かずお

問 ミューズパークの管理運営は、24年度決算で大幅な赤字経営となっているが、今後の運営方法はどうなっているか。

答 24年度の経営状況は、9420万円の市負担となっているが、今年度から市の直営施設として管理し、負担軽減を図っていく。

問 経営にはPFI(民間の資金・技術力等を活用し、公共施設等の建設・管理・運営などを行う)制度の導入等の企業感覚が必要とと思うが検討は。

答 民間のノウハウを最大限活用するPFI制度は、建設前からの事業参加が大切。企業の参加は、事業の採算性を十分調査し事業の成功が予測できるメリットがある。国が積極的に推進するPFI制度は事業展開の際に考慮していく。

問 ミューズパークの活性化策は。

答 現在、ある企業から新施設として森の木の間にロープ等で、ターザンのように移動するアトラクション施設「フォレストアドベンチャー」開設の申し出があり、進めている。またコテージ経営は、市の公の施設として利用料金制の指定管理者制度を導入し、企業ノウハウを活かし、改善を図る。

問 マスタープランの進行状況と完成後の実施計画について

答 現在の進捗状況は。

問 東西連絡道路の検討、秩父駅東側からプラント跡地までのエリアを3つのゾーンに分け、全11章からなる草案を元に関係機関、地権者と意見交換をしている。

問 資金計画については。

答 具体的に実現可能性を研究し、優先度、財源確保の可能性等資金計画を十分議論して進める。



ミューズパークのセンターハウス

◎ 復興支援財源等の使途状況は

一般質問

建物延命化による財政負担の軽減策について



彩政会 金田 やすなり
かねた やすなり

問 市の管理する建物の延命化は今後の財政縮小化を考えると、大きなテーマと思っているが、「検討する」と言っているだけで一向に具体化策が示されない。40年程度で建て替える建物を、仮に80年に延命する手立てをすると原価償却は半分で済み、市財政に多大な効果があると思うが。

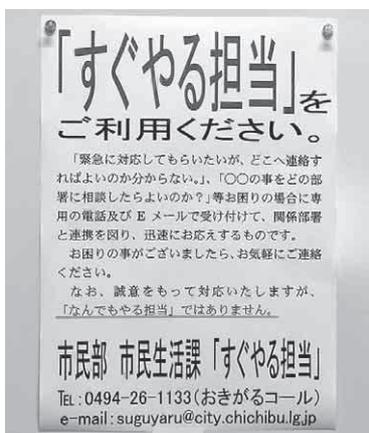
答 重要な問題と考え現在検討中である。来年の組織改正に合わせて実施方向で考えている。

●1期目の公約「すぐやる担当」がいつの間にか居なくなつた

問 市は税務、福祉と言うように分野別に縦割り組織となっており横をつなぐ組織が無い。その弊害で市民が相談に行っても、内容によっては「うちの部(課)の仕事でない」、他の担当課に行け」と言われ、答えが貰えない事もしばしばある。その混乱を避け「相談のタライ回し」を回避するためには作られたのが、すぐやる担当である。そんなに1人の専門員を置くほどの仕事量ではないとしても、窓口が無くなると困ることは時々

ある。困っている市民の相談窓口は今後どうするのか。

答 市民生活課の職員全員が担当すると言う事で、無くなつた訳ではない。ただ窓口表示等は無く、どこに相談に行けば良いのか解りずらかつた点があるので、早急に市役所本庁舎の受付の掲示板(写真)またエレベーターや各階の表示板に早急に明記する。



市役所本庁舎の受付掲示板に掲示された「すぐやる担当」の標示

◎頑張っている職員に報われる賃金体系を
◎市民会館と市役所の計画は

普通教室にエアコンの設置を



日本共産党秩父市議団 新井 康一
あいらい かつらぎ

問 市長は今までの答弁で、学校耐震化を先にして、エアコン設置はその後と言いつつ続けている。しかし、最近の猛暑の現状はそういう状況ではない。学校耐震化は当然のことだが、扇風機をかけても暑い空気をかき回すだけで滴り落ちる汗を止めることはできない。子ども達にとっては「暑さとの格闘」になる。そういう中で夏休みを短縮して授業時間数を増やしても「良質な教育」が行えるとは思えない。

答 学校の耐震化を最優先していることは以前から申しているとおりにだが、できるだけよい環境を提示できるよう、市長、財政局とエアコン設置の実施年度を検討していきたい。

夏休みの短縮を始めて数年が経過したがその成果は検証しているのか。教科書やノートの上に汗が滴るような中で暑さと戦うのではなく、授業に集中できる環境を作つてあげることが成績の向上にもつながるのではないか。

夏休み短縮については、授業時間の確保では大きな成果があると思う。より良い環境にしていき



真夏の教室は35℃を超える日がたくさんあります

いという気持ちは持っている。

●臨時任用教員について
問 臨時任用教員の事件が問題になったが、教員の確保は子どもたちにとって重要な問題と考える。現状と課題について伺いたい。

答 臨時任用教員は現在、小学校に17人、中学校に19人。課題は地理的条件や交通の便等から希望者が集まりにくいこと。県、関係機関と連携して確保に努めたい。

一般質問

観光行政について

問 中心市街地の緑化を。

答 機会をとらえ関係者に働きかけていく。

問 中心市街地に自由に飲める蛇口の設置を。

答 街中のポケットパーク整備をする時に検討したい。

問 観光トイレの看板をより大きいものに。

答 適宜わかりやすく見やすい看板への取り換えを行う。

問 秩父夜祭のトイレは水洗化するべき。

答 市役所設置分については水洗化を計画している。

●旧セメント跡地マスタープランについて

問 成果報告書はできているのか。また、議員に配布できるのか。

答 素案については後日議員に配布したい。

●下水道について

問 下水道は使い始めたら止めることができない。常にその安全性を確かめているのか。

答 国土交通省の交付金を活用し、下水道施設長寿化基本計画を策定

し、管路の改築更新を勧めたい。



市民クラブ 富田 俊和
とみた としかず



市内各地に設置されている「いってんべえ」に自由に飲める蛇口を整備したい

子ども・子育て支援制度について

問 秩父市児童福祉審議会が設置されるが委員の構成は

答 現在1人欠員で、9人。議員1人(文教福祉委員長)市職員4人(福祉事務所長・保健センター所長・公立保育所長・教育委員会)民生児童委員2人、私立保育園代表1人(風の森保育園)社会福祉協議会職員1人(社協次長)新たな委員として、認定子ども園代表1人、私立幼稚園代表1人、公立幼稚園代表1人、学童保育室代表1人、家庭保育室代表1人、私立幼稚園・保育所保護者代表1人、学識経験者1人、公募による委員2人を考えている。委員選定は幅広く意見を伺う仕組みとしたい。

問 公募2人は少ない。住民の意思を反映できる人をもっと入れるべきだと思うが、考えは。

答 考えていきたい。

問 児童福祉法24条1項は保育所では、市町村の責任で保育が実施され、私立保育所あるいは園と市町村とは委託の関係。子どもの入所と保育は、市町村が直接の責任を負っている。一方、24条2項は認定子ども園や家庭内保育は、入

日本共産党秩父市議団

出浦 章恵
いでしほ あきえ



所も保育も市町村は直接的な責任を負わない。当事者との契約で決まる、直接契約である。これらを一緒にするなど言いたい。国は認定子ども園や家庭内保育を進めることで保育所・園を無くしていく方向だと思う。秩父市は24条2項について直接契約でないので責任がないと言えるのか。

答 ある程度負う考え。

資料4 地方版子ども・子育て会議の設置状況について

資料4
平成25年7月26日
内閣府

平成25年7月1日時点で地方自治体(都道府県、市区町村)における「地方版子ども・子育て会議」(子ども・子育て支援法第77条に基づき条例により設置した「審議会その他の合議制の機関」のほか、規則、要綱、申し合わせ等により設置した子ども・子育て支援についての会議体を含む。)の設置状況を調査したところ、その結果は以下のとおり。

設置状況について	設置指図書済み	今後対応予定	会議体を置かない	方針未定	合計
全体	619 団体	911 団体	11 団体	248 団体	1789 団体
都道府県	24 団体	22 団体	0 団体	1 団体	47 団体
市区町村	595 団体	889 団体	11 団体	247 団体	1742 団体
うち政令市	20 団体	0 団体	0 団体	0 団体	20 団体
うち中核市	34 団体	8 団体	0 団体	0 団体	42 団体

【設置時期について】 ※今後対応予定の都道府県、市区町村の内数。

平成25年 7月～9月	550 団体
平成25年 10月～12月	144 団体
平成26年 1月以降	57 団体
設置時期未定	160 団体

地方版子ども・子育て会議の設置状況

◎病中・病後児保育について

一般質問

災害時の情報伝達について



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ

問 秩父市では防災情報の伝達手段として防災無線が使用されているが、大雨や台風等で雨戸を閉めている時や、外部スピーカーに近すぎて音が反響してしまい内容が聞き取りづらいなどの批判が寄せられているが、野外子局の設置箇所数は。

答 秩父地区の設置箇所は121か所に設置している。また、吉田・大滝・荒川地区については、各家庭に配布している個別受信機による放送を主体としていることから、吉田地区15か所、大滝地区で32か所、荒川地区で6か所となっている。また、昨年6月より音声自動応答装置（☎26-11134）を整備したことにより、電話で放送内容がそのまま聞くことができる。

問 防災行政無線も老朽化している。そのため、デジタル化を視野に入れた今後の考え方は。

答 現在、設備の現状把握やシステムの比較等を含め、秩父市防災情報伝達システム整備計画策定業務委託を行い防災情報伝達システム整備の基本計画を策定している。

問 東日本大震災直後から臨時災害FMが岩手、宮城、福島



防災行政無線に使用されている屋外子局

で26局でき、救援情報を細かく伝え2次災害の防止に貢献した。そこで、防災情報手段としてのコミュニティFMの設置についての考えは。

答 大規模災害時における情報収集媒体として有効であったとの報告があるが、経営コストなどの運営面で課題が多いとも聞いている。コミュニティFMはあくまで防災行政無線を補完するものと考えている。

市関係者の外国訪問について



新風 上林 富夫
かみはやし とみお

●市長、教育長の外国訪問について

問 多くの市民の皆様からの市長外遊に関する質問要請により質問する。8回の外遊は市や市民にどんな利益をもたらしたか。8月のフランス、イタリア外遊は当初の予定になかったとの話だが思いつきで行ったのか。

答 市長就任後の外国訪問は平成21年11月のスウェーデン訪問から25年8月のフランス、イタリア訪問までスウェーデン2回、タイ2回、韓国2回、米国安チオックなど合計8回、費用は合計約208万円で産業振興などに利益があったものと考えている。

予算については、秘書課では毎年、市長の海外出張がある前提で予算計上している。

問 他市の市長は就任5年程度では外遊0回が多い模様だが8回の外遊は多いと思わないか。他に今年の外遊予定はあるか。

答 秩父市は姉妹都市等が多い関係もあり、外国訪問が多いとは思わない。議員も外国にドンドン行って国際人になって欲しい。今後の外国訪問予定は10月に韓国へ

行く予定だ。

●市有地建設太陽光発電事業の現状

問 エルゴ社との契約、県との借地料契約、エルゴ社へ資本金1円から数千円への増資要求などは実現したか。

答 エルゴ社との契約はまだだが県との契約は終了し借地料は1㎡92円。その他の活用地は5円である。資本増強は要請しているが実現していない。

久喜市長海外渡航歴 (平成25年9月現在)

	日付(期間)	訪問先(国名)
1	平成21年11月2日～8日	スウェーデン王国
2	平成23年8月1日～4日	韓国
3	平成24年2月9日～12日	アメリカ合衆国
4	平成24年5月11日～15日	タイ国
5	平成24年8月26日～23日	スウェーデン王国
6	平成24年10月18日～20日	韓国
7	平成25年5月9日～14日	タイ国
8	平成25年8月15日～20日	フランス、イタリア

★今後の訪問予定(平成25年10月 韓国)